

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社パピレス
【英訳名】	PAPYLESS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 康子
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号 (注)平成28年9月5日から本店は下記に移転する予定です。 東京都千代田区紀尾井町3番12号
【電話番号】	03-3590-9460(代表) (注)平成28年9月5日から本店移転に伴い下記に変更になります。 03-6272-9533(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
【電話番号】	03-3590-9460(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 須永 喜和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	2,460	3,134	10,452
経常利益 (百万円)	292	295	999
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	191	200	651
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	189	196	623
純資産額 (百万円)	3,043	3,704	3,540
総資産額 (百万円)	5,119	6,330	6,210
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	38.80	40.78	132.42
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	38.76	40.52	131.97
自己資本比率 (%)	59.1	57.1	55.6

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 平成28年4月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しています。

4 前連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しています。なお、比較を容易にするため、第22期第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

また、当社グループの事業は電子書籍事業のみであり、重要な事業拠点も当社のみとなっているため報告セグメントはありません。

#### (1) 財政状態の分析

##### （資産の部の分析）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、6,330百万円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。

流動資産は、6,100百万円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金が4,311百万円、売掛金が1,434百万円です。

固定資産は、229百万円（前連結会計年度末比94.5%増）となりました。主な内訳は、投資その他の資産が225百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、重要な設備の新設および除却はありません。

##### （負債の部の分析）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,626百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。主な内訳は、買掛金が1,395百万円、未払金が606百万円です。

##### （純資産の部の分析）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,704百万円（前連結会計年度末比4.6%増）となりました。主な内訳は、資本金が414百万円、資本剰余金が192百万円、利益剰余金が3,230百万円です。

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.1%（前連結会計年度末55.6%）となりました。

## (2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響を受けて、弱さもみられますが、緩やかな回復基調が続きました。

電子書籍の市場環境は、電子書籍ユーザーの拡大等により、堅調に市場規模が拡大していますが、市場参入企業が増加し、競争が激化しています。この結果、コンテンツ需要の増加による、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コスト上昇や、集客を強化するための、広告宣伝や販促コスト増加のリスクが高まっています。

このような環境の中で、当社グループは顧客第一主義のもと、サービスの向上と差別化によって、売上高を伸ばすとともに、収益体質の改善に努めています。また、TVCM等の集客施策を実施し、ユーザー層の拡大を進めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,134百万円（前年同四半期比27.4%増）、営業利益は333百万円（前年同四半期比19.7%増）、経常利益は295百万円（前年同四半期比1.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は200百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

以下、当第1四半期連結累計期間の主な活動状況を報告します。

集客施策としては、TVCM、インターネット広告等の広告施策を強化しました。また、当社独自のキャンペーン施策を継続的に実施しました。

サイト改良施策としては、新しいポイントサービスである「Renta!スタンプ」の開始、利用可能な決済手段の追加、オートチャージサービスの開始を実施しました。

コンテンツ施策としては、小学館のコミックコンテンツの掲載開始等、コミックを中心に、小説・ノンフィクション、ビジネス書等、幅広いジャンルで、コンテンツの拡充を実施しました。

海外展開施策としては、翻訳体制を強化し、英語版「Renta!」、中国繁体字版「Renta!」の掲載コンテンツの拡充を進めました。

次世代コンテンツ開発施策としては、小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」（特許取得済）及びコミックを動的演出で見せる「コミックシアター」の制作体制を整備し、増産体制の構築を進めました。また、電子書籍投稿・編集プラットフォーム「upppi」で、「タテコミコンテスト」の開催を行いました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,163,440	5,163,440	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,163,440	5,163,440	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日(注)	2,581,720	5,163,440	-	414	-	189

(注) 株式分割(1:2)によるものです。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

なお、平成28年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っていますが、当該株式分割の影響は考慮していません。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 129,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,451,400	24,514	-
単元未満株式	普通株式 1,120	-	-
発行済株式総数	2,581,720	-	-
総株主の議決権	-	24,514	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社パピレス	東京都豊島区 東池袋3-23-14	129,200	-	129,200	5.00
計	-	129,200	-	129,200	5.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに变更しました。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,532	4,311
売掛金	1,233	1,434
有価証券	57	57
コンテンツ資産	1	1
その他	270	299
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	6,092	6,100
固定資産		
有形固定資産	5	3
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産	111	225
固定資産合計	118	229
資産合計	6,210	6,330
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,175	1,395
未払金	661	606
未払法人税等	316	95
賞与引当金	38	19
株式報酬引当金	-	10
その他	477	499
流動負債合計	2,669	2,626
負債合計	2,669	2,626
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	192	192
利益剰余金	3,067	3,230
自己株式	221	221
株主資本合計	3,452	3,615
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
新株予約権	29	33
非支配株主持分	59	54
純資産合計	3,540	3,704
負債純資産合計	6,210	6,330



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,460	3,134
売上原価	1,051	1,329
売上総利益	1,409	1,805
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	748	992
代金回収手数料	183	224
貸倒引当金繰入額	-	3
賞与引当金繰入額	8	10
株式報酬引当金繰入額	-	10
その他	189	231
販売費及び一般管理費合計	1,130	1,471
営業利益	278	333
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	11	-
退会者未使用課金収益	2	2
その他	0	0
営業外収益合計	14	2
営業外費用		
為替差損	-	39
自己株式取得費用	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	0	40
経常利益	292	295
税金等調整前四半期純利益	292	295
法人税、住民税及び事業税	102	89
法人税等調整額	0	11
法人税等合計	103	101
四半期純利益	189	194
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	200

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	189	194
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	189	196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192	201
非支配株主に係る四半期包括利益	2	5

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

退会者未使用課金収益

ユーザーが電子書籍コンテンツをダウンロード又は閲覧するために、前もって購入したポイントのうち、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において失効した金額を「退会者未使用課金収益」として計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	0百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	12	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	36	15	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円80銭	40円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	191	200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	191	200
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,946	4,905
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円76銭	40円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成28年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会において、連結子会社が、事業拡大を目的とした増資を実施するに際し、下記のとおり、その増資を引受けることを決議しました。

- |              |                   |
|--------------|-------------------|
| (1) 会社名      | 巴比樂視網路科技股份有限公司    |
| (2) 本店所在地    | 中華民國台北市           |
| (3) 増資払込額    | 31,000,000TWD(上限) |
| (4) 実施時期(予定) | 平成28年9月(予定)       |

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社パピレス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 明宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パピレスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パピレス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。